

現預金は依然高水準、減少余地が円安余地に 家計と企業、国際分散・円転必要減・国債余資減など

2026/3/23 (月)

国内では現金・預金（現預金）が依然高水準となっており、減少余地が為替相場では円安余地となりやすい。日銀の資金循環では昨年 10－12 月の金融資産で現預金が家計 1140 兆円、企業 352 兆円、合計では前年比+0.9%増の 1492 兆円となった。貯蓄から投資などもあり、伸び率は鈍化ながら、同期の名目 GDP 実額 672 兆円に対し、2.2 倍の余剰が持続となっている。現預金の減少と活用余地は国際分散や企業の円転必要減、経常黒字減と国債の投資余力減、国内株シフト等でのリスク選好、安全通貨の裏付け減などにより、円安の要因となる。

家計現預金比率に縮小余地、円安関連で円安余地

「日本では家計金融資産に占める現金・預金（現預金）の割合が大きく、さらなる資産運用の伸長余地がある」、「家計金融資産ポートフォリオの各国比では、家計の現預金比率が米国 13%で英国 28%、日本は 50%前後」――。

岸田政権以降、現在も継続の国策となっている投資立国や資産運用立国プラン、NISA 推進について、首相官邸や金融庁はこのような解説を行っている。

直近の現預金比率に関しては、昨年 10－12 月の日銀資金循環で家計の金融資産全体に占める現預金の構成比が 48.5%となった。前期の 49.1%を含めて 3 期連続での縮小となっている。2020 年 4－6 月の 54.8%が最高となる形で、「貯蓄から投資」などが進展となってきた。

現状は個人サイドも、自己防衛や老後対策として資産分散を強化。インフレ社会への移行に伴う現預金の価値目減り懸念や、物価上昇率に対しての預金金利の不十分さ、少子高齢化・人口減・財政悪化による将来的な日本の財政・国債・安保等への不安、イラン有事で露呈された日本経済の資源調達や電力・ガス供給面での脆弱性などもあり、対外投資を含めたリスク分散が広がっている。

現預金比率は直近の 48.5%に対し、今後は 1997 年の統計開始以降の最低である 2007 年の 48.0%のほか、韓国の 46%やドイツの 37%、ユーロ圏の 32%などへの縮小余地が注目される。この構成比は複合的な波及経路もあり、為替ドル/円との関係では現預金比率の縮小と連動してドル高・円安が進展している。先行き現預金の減少余地は、円安の余地残存となりやすい。

最近では現預金比率が縮小基調に転換した 2020 年 4－6 月以降、ドル安値（円高値）が 102 円前後であり、その後は上下動を経ながらも、現預金比率の縮小に連動してドル高・円安が進んできた。足元の

今年 3 月には、改めて 160 円前後のドル高となっている。

昨年 10－12 月の資金循環では、金融資産での現預金の家計 1140 兆円、企業 352 兆円、合計では前年比+0.9%増の 1492 兆円となった。伸び率は鈍化ながら、同期の名目 GDP 実額 672 兆円に対し、2.2 倍の余剰が依然持続となっている。先行き家計、企業ともに現預金の減少や活用の余地が残されており、国際分散や企業の円転必要減、経常黒字減と国債の投資余力減（国債価格の下落要因）、国内株シフト等でのリスク選好、日本の高貯蓄減退と安全逃避通貨としての円の強み減などにより、円安の要因となる。

名目成長で企業収益増、実質伸び悩みで現預金増

預金統計では日銀の貸出・預金動向で、銀行合計（都銀、地銀、第二地銀）による預金の月中平均残高が最新 2 月に前年比+1.3%となった（1 月は+1.0%）。昨年 8 月の+0.7%を最低として小幅増に転じているが、コロナ前後の急変動を経て伸びが落ち着いた 2022－2024 年の+2%から+3%、コロナ前である 2013－2019 年にかけての+3%から+4%などに比べると、伸び率は縮小トレンドに移行している。

良い預金減、悪い預金減にせよ、過去の長期実績として為替ドル/円との関係では、預金の前年比鈍化や前年比減少の局面で、前年比ドル高、あるいは前年比でのドル安抑制が連動観測されてきた。現状の「貯蓄から投資」や「インフレ対策や高齢化での預金減」などが続く限り、ドル/円は前年比でのドル高やドル安抑制が持続的にサポートされやすい。

過去の預金鈍化局面では、月間のドル高値ベースで前年比+10 円から+20 円のドル高パターンが繰り返されてきた。足元の今年 3 月も、+8.6 円前後と過去実績が踏襲されつつある。今後、先行きのドル高値メドで参考になる 1 年前の月間ドル高値は、昨年 3 月から 12 月にかけて 148－157 円で推移していた。現状から 12 月に向けては、前年比+10 円で 158－167 円、+20 円で 168－177 円という計算になる。

昨年 10－12 月の資金循環では、企業（民間非金融法人企業）の金融資産で現預金が 352 兆円となった。前年比では+2.2%の増加で、依然として過去最高水準での高止まりが続いている。

現状の日本企業は脱デフレと名目 GDP の成長に連動し、企業収益の増加傾向が維持されている。付随の形で、余剰資金の現預金滞留が継続している構図だ。しかし、日本の GDP 統計では最新の昨年 10－12 月期に名目 GDP の実額が 671.6 兆円に対して、物価

調整した実質のGDPは591.9兆円と下振れしている。

名目GDPの改善は、あくまでも製商品の値上がりを受けた個人消費の金額増価のほか、設備投資、住宅投資での関連財コストの上昇や人件費増加などによる金額のカサ上げが影響している。物価上昇分を調整した実質の成長率は伸び悩んでおり、「名目GDP実額－実質GDP実額」の乖離幅は+79.7兆円の名目上振れ、名目のカサ上げとなっている。

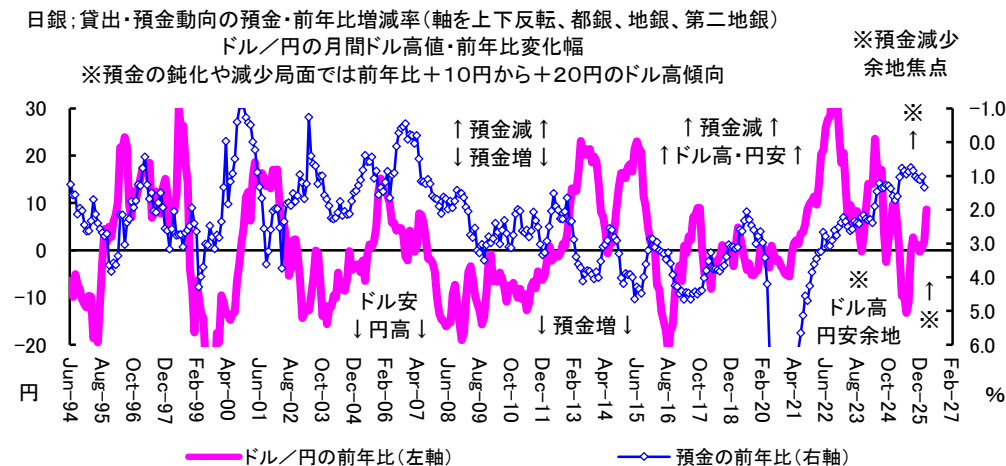
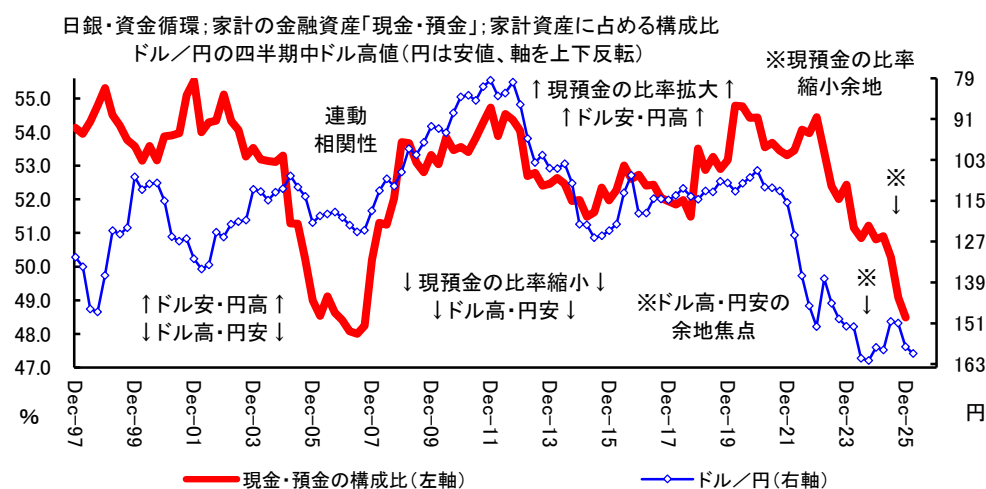
同乖離幅はデフレ時の2007年から2019年にかけて、名目下振れと実質上振れの差し引きマイナスが常態化していた。それが現在は1980年代以降では、最高の名目上振れに転換している。

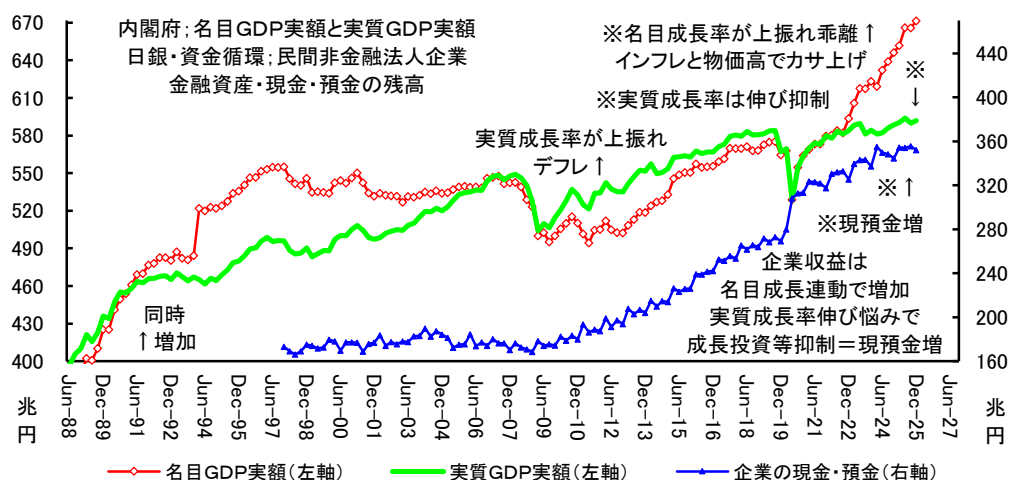
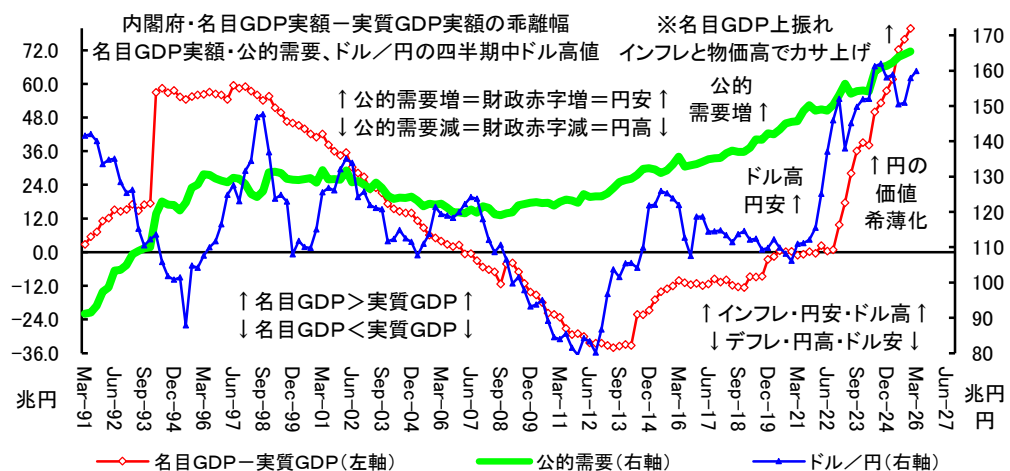
実質比で+79.7兆円もの名目の上振れについては、日本でのインフレ上昇と実質成長率の低さとのギャップを示すものとなっている。日本の通貨であ

る円の価値希薄化と劣化が示され、現状のドル高・円安トレンド長期化の一因となっている。

企業は名目で収益がカサ上げされる一方、実質成長率の伸び悩みなどにより、国内での成長投資や設備投資などは抑制へと作用。その余剰資金が、現預金への滞留増を持続させる一因となっている。企業による高水準の現預金残存は、円のカネ余りや円需要の減退、海外収益の円転必要減、国内投資の抑制と低成長の継続などにつながり、「構造円安」を定着させている。

さらに実質成長率が伸び悩む中で名目の成長拡大は、政府の財政支出や公的補助などによる「公的需要」の増加も影響している。公的需要の増加は政府の財政悪化を示すもので、これまた連動でのドル高・円安に作用している。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。